

代表質問を始めるまで

袋井市議会では、平成24年度～平成26年度に議会改革特別委員会を設置して議会改革に取り組んできました。そのなかで、議会や議員が果たすべき役割を適切に担うことで「市民福祉の向上」に寄与することを目的に、市議会の基本的事項を定めた規範となる議会基本条例を制定し、平成27年4月から施行しています。

この条例において、議員は市長等に対して、会派を代表して質問を行うことができると定めており、この規定に基づき代表質問を行うものです。

自民公明クラブ

鈴木 弘睦 議員

地域拠点における

市民サービスの充実

問 地域拠点の充実のために浅羽支所が浅羽保健センターに包括支援センターを移設する考えはないか。

答 浅羽地域包括支援センターは、浅羽地区の中心地からやや離れているが、委託している法人が活動しやすい場所にセンターがあり、現在の場所のままで特段の問題はないと考えている。

スポーツを活かしたまちづくり

問 スポーツドリームを一過性でなく継続していく具体的な取り組みを考えているか。

答 外国人のホームステイ、案内標識の多言語化、英語力の向上、クレジット決済の普及、Wi-Fiの整備など、後になって振り返った時に、「あの時の取り組みが」と、レガシーとして袋井市に残ると考える。



ラグビーワールドカップ2019™日本試合日程発表会
パブリックビューイングin袋井の様子

来年度予算編成

問 平成30年度予算の基本方針や規模をどの程度想定しているのか。

答 さまざまな課題に対して中長期的な視点で予算編成を行っていく。引き続き財政状況も厳しいため3年先を見据えた財務体質の強化と、職員に対してはコスト意識の定着をしていく。平成30年度には総合体育館

整備事業、袋井消防庁舎・袋井市防災センターの整備といった大型事業も本格化することから、来年度の予算は本年度の予算と概ね同規模を想定している。

問 2025年問題への位置づけと対応策への考えは。

答 将来を見据えた対策を進めていく。コミュニティセンターを拠点とし地域が主体となった生活支援や介護予防等地域包括支援ケアシステムの充実や、高齢者が生きがいを持って働き活躍ができるように「3Days Worker's Office」についても推進していきたい。

その他の質問項目

- ・ 公共施設等総合管理計画の取り組み状況について
- ・ ICTの活用によるまちづくり
- ・ 安心・安全な生活環境対策
- ・ 商業を活用した福祉の向上と商業の振興